

**ソフトバンク株式会社
から提出された
四半期報告の概要及び確認の結果**

**平成27年度第2四半期
(平成27年7月～9月)**

この資料は、第四世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針（以下「開設指針」という。）に基づき、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）（※1）から提出された四半期報告（※2）の概要をとりまとめ、確認の結果とともに公表するものである。

※1 平成27年7月1日にソフトバンクモバイル株式会社からソフトバンク株式会社に社名変更。

※2 第4世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画（3,480MHzを超え3,600MHz以下の周波数を使用する特定基地局）の開設に関する計画（以下「開設計画」という。）に関する四半期報告。

<報告概要>

1 サービスの状況

特定基地局によるサービスについては、平成28年12月の開始を計画しているため、今四半期では開始に至っていない。高度特定基地局によるサービスについても、平成30年3月の開始を計画しているため、今四半期では開始に至っていない。

2 特定基地局の整備計画

<3.5GHz帯－特定基地局>

特定基地局数：0局（開設計画では平成27年度末に111局）

人口カバー率：0%（開設計画では平成27年度末で0.2%）

<3.5GHz帯－高度特定基地局>

高度特定基地局数：0局（開設計画では平成27年度末に0局）

人口カバー率：0%（開設計画では平成27年度末で0%）

3 安全・信頼性を確保するための対策

人為ミスの防止対策、設備容量の確保対策、ソフトウェアバグの防止対策、及びその他対策の観点について、開設計画どおり取り組んでいる。

4 電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与

MVNOについては、ソフトバンクと直接契約をしている事業者（以下「契約事業者」という。）の総数は、前四半期から8者増加し、134者である。

5 宇宙無線通信業務を行う既設無線局等への妨害防止措置

認定開設者4者において、以下のとおり実施している。

<既設の無線局等との混信防止>

- ・宇宙無線通信の業務を行う地球局の免許人（KDDI株式会社）と衛星地球局間の干渉評価手法及び具体的な保護基準について協議を実施し、基地局と地球局間の干渉評価に関する検討（地球局パラメータ、IMT-A基地局及び端末の代表パラメータを用いた計算機シミュレーションによる詳細干渉検討、合意書案の作成）をKDDI社にて実施中。
- ・同一及び隣接周波数帯で開設されている無線局の免許人と混信防止に係る協議方針に関する合意書の締結に向けて協議を実施。また、同免許人の主要な地球局について、干渉計算を実施し、計算結果に基づき、各地球局に関する共用条件締結に向けた協議を実施。

<他の認定開設者との混信防止>

- ・平成27年6月30日付けで、認定開設者間における特定基地局の送信開始時刻等について同期をとるための具体的な措置に関する事項、その他の他の認定開設者の無線局の運用を阻害する混信その他の妨害の防止に係る合意書を締結。

<受信設備に係る体制>

- ・窓口業務の業務委託内容について協議を実施。
- ・混信に関する問い合わせのあった受信設備への影響について確認中。
- ・衛星放送協会、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟、日本放送協会に対して、3.5GHz衛星受信専用設備の対応についての相談を実施し、同協会等を介した関係者へのアンケートを実施した。

6 電波の能率的な利用の確保

＜指定済周波数を使用する基地局の整備状況＞

○基地局

開設数：119,656局（開設計画では平成27年度末に117,412局）

人口カバー率：99.8%（開設計画では平成27年度末で99.8%）

○4G基地局

開設数：17,751局（開設計画では平成27年度末に17,244局）

人口カバー率：50.9%（開設計画では平成27年度末で49.8%）

＜特定基地局又は指定済周波数によるエリア外人口の解消数＞

3,044人（開設計画では平成27年度末に2,128人）

＜特定基地局又は指定済周波数による面積カバー率＞

66.5%（開設計画では平成27年度末で63.8%）

その他、開設計画に記載された技術の開発・運用については、開設計画どおり順調に取り組んでいる。

7 その他

特記事項はない。

＜確認結果＞

開設指針及び開設計画に基づき適切に実施されていることを確認した。